

事業名	水土総合強化推進事業費	財務コード (事業)	069701
-----	-------------	---------------	--------

細事業名	水土総合強化推進事業費補助金
------	----------------

担当部課室	農政 部 耕地 課 指導財産 担当 (内線)	5410
-------	------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S56 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	補助(県土地改良事業団体連合会)						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <th>誰(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>①土地改良施設の管理者 ②土地改良区内の利害関係人 ③換地技術者等</td> <td>①適切なメンテナンスを行うことにより、土地改良施設の本来の機能を発揮させることができる。 ②専門家に相談することにより、施設管理に関する疑義や不安、トラブルを解消している。 ③高度な知識や最新の情報を得て、適切な指導助言を行うことにより、換地に関する異議紛争について、早期解決及び未然防止ができる。</td> <td>○農地、地域環境の保全 ○優良農地の保全と利用集積 ○換地及び交換分合による、農用地集団化の促進と利用集積</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	①土地改良施設の管理者 ②土地改良区内の利害関係人 ③換地技術者等	①適切なメンテナンスを行うことにより、土地改良施設の本来の機能を発揮させることができる。 ②専門家に相談することにより、施設管理に関する疑義や不安、トラブルを解消している。 ③高度な知識や最新の情報を得て、適切な指導助言を行うことにより、換地に関する異議紛争について、早期解決及び未然防止ができる。	○農地、地域環境の保全 ○優良農地の保全と利用集積 ○換地及び交換分合による、農用地集団化の促進と利用集積
誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
①土地改良施設の管理者 ②土地改良区内の利害関係人 ③換地技術者等	①適切なメンテナンスを行うことにより、土地改良施設の本来の機能を発揮させることができる。 ②専門家に相談することにより、施設管理に関する疑義や不安、トラブルを解消している。 ③高度な知識や最新の情報を得て、適切な指導助言を行うことにより、換地に関する異議紛争について、早期解決及び未然防止ができる。	○農地、地域環境の保全 ○優良農地の保全と利用集積 ○換地及び交換分合による、農用地集団化の促進と利用集積					
事業の内容 ※主に23年度	<p>○事業概要 補助先：県土地改良事業団体連合会 補助率：県50% 国50% 事業内容：①土地改良施設管理円滑化事業(国1/2 県1/2) 土地改良施設の定期的な診断指導(103施設) 土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対応(46件) ②土地改良換地等強化事業(国1/2 県1/2) 換地等の円滑な実施のための研修(24回)、指導(56件) 換地技術者等及び換地事務量の把握(換地技術者48人、H23年度換地面積36.6ha) 農地利用集積に関する指導(7地区)</p>						
根拠法令等	水土総合強化推進事業実施要綱・要領(農林水産省) 山梨県土地改良事業等補助金交付要綱						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	<p>①施設診断 (定期診断数) (要請診断数) 計115施設 96施設 19施設</p> <p>②換地 (現地指導) (研修の実施数) 計28回 — 28回</p>	計96施設	計103施設 95施設 8施設	計96施設	計96施設	<p>目標設定の考え方 診断施設は5年間480施設、1年あたり96施設を目標。換地は、より実務に重点を置き、23年度より指導回数を指標に加えた。</p> <p>データの出典等 実績報告書</p>
成果指標	<p>②要換地面積に対する換地済面積の割合 5,588.3ha/6,137.3ha a=91.1%</p>	91.1%	5,624.9ha/6,140.1ha=91.6%	91.6%	91.6%	<p>目標設定の考え方 毎年、他の事業を行うことにより要換地面積が増えていくため、前年度の換地割合と同等以上を目標に設定し、換地未済面積を解消していく。</p> <p>データの出典等 換地事務地区別調書</p>
活動指標達成率 (実績値/目標値)	%					
成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.5 %					
決算額、予算額	6,908	7,322		8,254	7,890	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	3,454	3,661		4,128	3,945	<p>①H23年度の施設診断の結果、補修の規模、優先度を判断し、診断103施設のうち、26施設がH24~28の土地改良施設管理維持適正化事業での補修が計画されている。また診断結果を市町村・土地改良区へ指導することで各団体の計画策定に役立っている。</p>
所要時間(直接分)	45 時間	45 時間		45 時間	45 時間	
所要時間(間接分)	時間	時間		時間	時間	
所要時間計	45 時間	45 時間		45 時間	45 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	91	91		91	91	

III これまでの事業の見直し・改善状況

○H23にこれまでの「水土保全強化対策事業」を見直し、総合的対策を意図したものとした。
○国営のストックマネジメント事業との棲み分けを考え、対象地区の重複を調査した。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 平成23年度の本事業では活動指標に対し、 ①施設診断 目標値96施設 実績値103施設 実績値/目標値=107.3% ②換地 目標値75回 実績値80回 実績値/目標値=106.7% の実績をそれぞれあげており、当初の予定どおりの活動量を上げている。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2)事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること ①H23年度の本事業の施設診断・指導の結果、26施設が土地改良施設管理維持適正化事業による補修計画の対象になるなど、事業の目的を果たしている。土地改良施設の適切な維持管理は、農業生産性の向上及び管理コストの低減に資するものであり、本事業による診断は引き続き行っていく必要がある。 ②換地済面積の割合は、前年度比で着実に向上しており、意図した成果は上がっている。 要換地面積に対する換地済面積の割合H21 90.2%、H22 91.1% H23 91.6% H23成果指標達成率 100.5%
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
無		

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。